

「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」(戦略1)の取組

【施策及び数値目標】

施策1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

《主な数値目標》
 ■雇用創出数
 現状(H28実績) 2,552人 → [目標値(R3(H33))] 2,985人 など

施策2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

《主な数値目標》
 ■人口の社会減
 現状(H27実績) △4,100人 → [目標値(R3(H33))] △2,050人
 ■移住者数(県関与分)
 現状(H28実績) 293人 → [目標値(R3(H33))] 350人 など

施策3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

《主な数値目標》
 ■婚姻件数
 現状(H28実績) 3,510組 → [目標値(R3(H33))] 3,800組
 ■出生数
 現状(H28実績) 5,666人 → [目標値(R3(H33))] 6,000人 など

施策4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

《主な数値目標》
 ■女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数300人以下の企業)
 現状(H28実績) 64社 → [目標値(R3(H33))] 360社
 ■次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)
 現状(H28実績) 262社 → [目標値(R3(H33))] 330社 など

施策5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

《主な数値目標》
 ■社会活動・地域活動に参加した人の割合
 現状(H28実績) 42.0% → [目標値(R3(H33))] 62.0%
 ■小さな拠点の形成数
 現状(H28実績) 12箇所 → [目標値(R3(H33))] 20箇所 など

【施策の方向性】

- (1) 第4次産業革命に対応した産業構造の再構築等による女性や若者に魅力ある雇用の場の創出
- (2) 県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組

- (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進
- (2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進
- (3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化
- (4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

- (1) 結婚・出産・子育てに温かい社会づくり
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化
- (3) 安心して出産できる環境づくり
- (4) 社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり
- (5) 子育て世帯への経済的支援の充実

- (1) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の強化
- (3) 県民が主体となった男女共同参画の推進
- (4) 次代を担う子ども・若者の活躍推進

- (1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化
- (2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進
- (3) CCRC導入による元気で安心な地域づくり
- (4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
- (5) 県・市町村間の協働推進
- (6) インフラ施設のマネジメント強化

【主な取組及び令和2年度予算】

(◆は事業名)

- ・魅力ある雇用の創出や地域の雇用の確保
- ・処遇の改善や良好な就業環境の整備
- ・地域の産業界にニーズや就業構造の変革に対応した人材育成
- ・地域の産業を支える人材の確保
(具体的な事業は戦略2を中心に実施する。)

- ・学生と保護者に向けた県内企業情報の発信強化や、女子活交流会の開催などにより若者の県内定着・回帰を促進
 ◆若者の県内定着・回帰総合支援事業(移住・定住促進課) 50,791千円
- ・奨学金返還助成による県内就職の促進
 ◆県内就職者奨学金返還助成事業(移住・定住促進課) 167,529千円
- ・移住情報の発信・多様な主体と連携した移住受入体制の充実・強化
 ◆**拡**移住総合推進事業(移住・定住促進課) 71,242千円
- ・Aターン就職と移住を促進するため、県内企業とのマッチングや暮らしと仕事の情報を総合的に提供
 ◆Aターン就職促進事業(移住・定住促進課) 104,001千円
- ・ふるさと回帰を呼びかける県民運動の通年展開
 ◆あきた回帰キャンペーン事業(移住・定住促進課) 5,167千円

- ・県民誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるよう、社会全体で応援する気運を醸成
 ◆**新**結婚に希望をもてる社会づくり推進事業(次世代・女性活躍支援課) 19,040千円
- ・あきた結婚支援センターにおいてAIマッチングシステムの活用等により出会い・結婚を支援
 ◆出会い・結婚支援事業(次世代・女性活躍支援課) 23,330千円
- ・保育料や医療費等を負担する子育て家庭への全国トップレベルの経済的支援
 ◆すこやか子育て支援事業(次世代・女性活躍支援課) 776,369千円
 ◆福祉医療費等助成事業(国保・医療指導室) 1,036,828千円
- ・私立の幼稚園、保育所及び認定こども園等の運営費や幼児教育無償化の必要経費に対する助成
 ◆子どものための教育・保育給付支援事業(幼保推進課) 6,194,200千円
- ・子育て世帯の住宅リフォーム・増改築を支援
 ◆あきた安全安心住まい推進事業(子育て世帯枠)(建築住宅課) 213,000千円
- ・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担の軽減を図る
 ◆幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業(保健・疾病対策課) 97,257千円

- ・あきた女性活躍・両立支援センターを設置し、女性活躍や仕事と育児・家庭の両立支援に取り組む企業を支援
 ◆男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業(次世代・女性活躍支援課) 22,870千円
- ・女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成
 ◆女性活躍・定着促進企業応援事業(次世代・女性活躍支援課) 3,791千円
- ・若者の斬新かつ戦略的なアイデアを企画から試行段階まで一貫して支援
 ◆若者チャレンジ応援事業(地域づくり推進課) 31,424千円
- ・意欲ある若者同士の交流促進、SNSを通じた企画のブラッシュアップ等を支援
 ◆**新**若者活躍プラットフォーム構築事業(地域づくり推進課) 4,529千円

- ・地域における「元気ムラ」活動の県全域への展開
 ◆未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業(地域づくり推進課) 11,303千円
- ・生活課題の解決に向けた住民主体の取組を支援するとともに、お互いさまスーパーなど小さな拠点の形成を促進
 ◆地域支え合いシステム構築事業(地域づくり推進課) 4,676千円
- ・複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を推進
 ◆**拡**コミュニティ生活圏形成事業(地域づくり推進課) 11,316千円
- ・住民主体による地域づくり活動の推進に向けた取組を支援
 ◆協働の地域づくりサポート事業(地域づくり推進課) 26,127千円
- ・県外居住者の企画力や行動力を効果的に生かした地域づくりを推進
 ◆**新**地域を支える「関係人口」創出・拡大事業(地域づくり推進課) 6,402千円
- ・まちづくりを担う人材の育成・発掘とリノベーションの推進
 ◆コンパクトなまちづくり推進事業(都市計画課) 1,406千円
- ・下水道事業の広域化共同化の推進
 ◆あきた循環のみず協働推進事業(下水道マネジメント推進課) 8,415千円